

平成 25 年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要（案）

平成 25 年 2 月
宮 城 県

1 「みやぎ発展税」活用の基本的な考え方

平成 20 年 3 月に導入した法人事業税の超過課税（通称「みやぎ発展税」）の活用を開始してから 5 年になります。この間、「みやぎ発展税」は、長引く景気低迷など税収を取り巻く情勢が厳しく推移する中で、県内総生産 10 兆円の達成を目指す産業振興施策と、震災時の被害最小限化施策を強化するための貴重な財源として大きく貢献してきており、産業振興関係では自動車関連産業や高度電子機械産業等の企業集積が進むなどしたほか、震災対策関係では耐震補強を行った橋梁が東日本大震災においても落橋することなく、緊急輸送道路として使用することができました。

東日本大震災以降、復旧・復興の取組が進められていますが、こうした取組と並行して将来的にも安定した経済基盤を構築することや大震災の教訓を踏まえた真に災害に強い県土づくりを推進するためには別途財源を確保する必要があることから、「みやぎ発展税」の課税実施期間を 5 年間延長しました。

今後とも「みやぎ発展税」を活用し、選択と集中により、県内総生産 10 兆円の達成及び県内産業の早期復興を目指す産業振興施策と地震等による被害最小限化施策の分野に絞り、「産業振興パッケージ」「震災対策パッケージ」として効率的・効果的な施策を展開していきます。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、引き続き当該年度の税収額とその用途を明確化するために創設した「富県宮城推進基金」により管理運営します。

2 平成 25 年度「みやぎ発展税」の活用方針

東日本大震災の発生から約 2 年になりますが、津波被害の大きかった沿岸部を中心とする被災地は地域経済の立て直しなどの課題が山積し、未だに厳しい状況にあります。一方で、県内では国内自動車生産の拠点づくりが加速しており、関連企業の更なる立地や地元企業との取引拡大が見込まれるなど、大震災からの復興へ大きな弾みとなることが期待されます。

こうした動きの中で、産業振興パッケージにおいては、企業立地奨励金の交付が一層本格化していることから、より限られた財源を有効に活用し、選択と集中により、引き続き企業誘致を図るとともに、中小企業の競争力強化や震災等により失われた取引の開拓・拡大支援、高度人材育成などに取り組みます。震災対策パッケージでは、東日本大震災等の教訓を生かし、橋梁の耐震化や防災リーダー養成などに取り組み、更なる防災体制の充実を図ります。

3 パッケージごとの取組概要

【産業振興パッケージ】

企業集積促進（発展税活用額：38 億 4 千万円）

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、企業立地奨励金制度の活用や名古屋産業立地センターの運営、工場用地を新たに整備する市町村に対する支援、45 フィートコンテナ輸送車両の購入支援など、引き続き企業集積の促進に向けた環境整備を進めます。

中小企業技術高度化支援（発展税活用額：1 億 7 3 百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、産業技術総合センターの機能強化や円滑な資金調達環境の整備に取り組むとともに、「自動車関連産業」における専門技術者の派遣や「高度電子機械産業」における展示・商談会の開催、研究会活動など、引き続き立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化を図っていきます。

人づくり支援（発展税活用額：42 百万円）

本格化している企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、自動車関連産業、高度電子機械産業における高度人材の育成、教員研修による指導力向上・企業 O B 等による実践的な授業実施や最新工作機械の導入、県内の I T 企業などの事務職に従事するため必要な知識等

の研修を実施する事務系人材育成など、産業界から大学、高校まで一体となり、技術力や生産技術の向上等を支える即戦力としての人材を広く養成します。

地域産業振興促進（発展税活用額：2億81百万円）

地域を支える商店街の先進的な発展の促進、観光地の整備充実による観光関連産業の振興、県内 IT 企業の開発商品の導入促進、市町村等が「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに、震災で大きな被害を受けた農林水産業の競争力強化を推進し、大規模園芸経営体育成に係る支援など、地域産業の振興施策を機動的に展開していきます。

【震災対策パッケージ】

災害に対応する産業活動基盤の強化（発展税活用額：7千万円）

地域の主要な工業団地と幹線道路を結ぶ路線にある橋梁の耐震化の推進や、市町村の指定避難所の耐震診断に対する助成を行い、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図ります。

防災体制の整備（発展税活用額：1億5百万円）

東日本大震災等の教訓を生かし、企業や地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成や、学校施設の防災対策の支援、緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図ります。

【参考】

(1) 富県宮城推進基金充当事業の概要

(単位：千円)

活用項目	平成25年度当初予算(A)			平成24年度当初予算(B)			A-B			増減の大きな事業 (基金充当額)	
	事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額		
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	6	3,860,576	3,839,876	5	3,336,353	3,324,653	1	524,223	515,223	みやぎ企業立地奨励金(+500,000)
	中小企業技術高度 化支援	6	175,836	172,807	4	65,025	62,979	2	110,811	109,828	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 (+90,000)
	人づくり支援	5	70,998	42,063	4	62,584	38,418	1	8,414	3,645	IT産業事務系人材育成事業(+7,850)
	地域産業振興促進	8	305,896	281,146	9	215,216	192,716	1	90,680	88,430	水産都市活力強化対策支援事業(+66,400) 新商店 街活動推進事業(+11,100)
	計	25	4,413,306	4,335,892	22	3,679,178	3,618,766	3	734,128	717,126	新規5, 復活1, 終期2, 組換継承2
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産 業活動基盤の強化	2	646,400	70,400	2	498,993	84,392	0	147,407	13,992	緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業(43,400) 県有建築物震災対策促進事業(40,992) 橋梁 補修事業(+64,000)
	防災体制の整備	5	121,923	105,023	3	95,857	79,357	2	26,066	25,666	災害対応型警察車両整備事業(42,000) 私立学校施設設備災害対策支援事業(+30,000), 県立高等学校非構造部材安全調査事業(+23,594)
	計	7	768,323	175,423	5	594,850	163,749	2	173,473	11,674	新規3, 復活2, 終期2
合計	32	5,181,629	4,511,315	27	4,274,028	3,782,515	5	907,601	728,800	新規8, 復活3, 終期4, 組換継承2	

下線付き...H24年度終期到来事業

(2) 富県宮城推進基金の概要

(単位：千円)

	平成25年度 当初予算(A)	平成24年度 当初予算(B)	A-B
基金積立額	3,360,803	2,584,934	775,869
基金充当額	4,511,315	3,782,515	728,800

「みやぎ発展税」の税収は、まず富県宮城推進基金に積み立てて、その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当。

平成25年度富県宮城推進基金充当事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業		担当部局	担当課室	平成25年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ				4,413,306	4,335,892	
1-1 企業集積促進				3,860,576	3,839,876	
	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	3,400,000	3,400,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。 ・投下固定資産奨励金 ・本社立地奨励金(本社機能を新たに宮城県に移転した場合) ・新規雇用奨励金(新規雇用が20人を超える場合)
	情報通信関連企業立地促進奨励事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	10,000	10,000	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、開発系IT企業等に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	10,861	10,861	自動車関連企業の県内への集積を一層促進するため、名古屋産業立地センターで、中京地区を中心に本県への誘致・取引拡大活動や情報収集を行う。
	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行うオーダーメイド方式の工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基盤整備事業貸付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
新規	仙台国際貿易港振興対策事業	土木部	港湾課	12,000	12,000	45フィートコンテナの更なる普及拡大に向けた取組を推進することで、ポートセールスを積極的に展開し、企業誘致や仙台塩釜港の利用促進につなげる。
	企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	27,715	7,015	主要な工業団地内や周辺の基幹道路など、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路に信号機等の交通安全施設を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援				175,836	172,807	
	地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械等の分野に関する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
復活	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	90,000	90,000	地域の中小企業単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える課題解決を支援する。また、基盤技術の高度化、産業の集積促進、競争力強化を図る。
新規	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,000	5,000	産学官金で構成された地域が策定する地域イノベーション戦略の実効的な推進を支援する。(H24年度採択「知と医療機器創生宮城県エリア」医療機器開発創生拠点の基盤づくりに取り組む)
	自動車関連産業特別支援事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	23,097	23,097	自動車関連産業の集積を目指し、県単独展示商談会の開催のほか、自動車関連企業OBの人材活用や、新技術・新工法等の提案に向けた企業の活動を促進することにより、新規参入や取引拡大を支援する。
	高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	32,739	29,710	県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナー、企業内覧会の開催、展示会出展に対する支援など通じ、取引の創出・拡大を図る。
	富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	自動車関連産業や高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・立地サポート枠…新たに本県に立地しようとする企業等 ・チャレンジ枠…関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等
1-3 人づくり支援				70,998	42,063	
	高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課 ほか	20,743	20,743	「みやぎカーンテリジエント人材育成センター」事業、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」事業を実施し、大学生等の高度産業人材を育成する。
	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	6,400	6,400	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。
	産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	高等学校の専門学科の教員を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	33,855	5,070	工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導の展開や、最新工作機械の導入を行う。
新規	IT産業事務系人材育成事業	震災復興・ 企画部	情報産業 振興室	8,000	7,850	県内IT企業の事務職に従事するために最低必要な知識および技術と、就業に必要な接遇等の研修を実施し、即戦力となる人材の供給を促進する。

対象パッケージ / 事業		担当部局	担当課室	平成25年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1-4 地域産業振興促進				305,896	281,146	
	富県創出県民総力事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,000	5,000	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・主に市町村の取組を促進するための「富県創出補助事業」
	富県創出補助事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,000	5,000	市町村等が「宮城の将来ビジョン」に掲げられた取組や目標指標を踏まえつつ、独自に主体的な取組として実施する事業を支援する。
新規	新商店街活動推進事業	経済商工観光部	商工経営支援課	11,100	11,100	様々な課題に直面している地域商店街について、社会問題等に対応できる先進的な商店街として発展するための計画策定及び当該計画の実施に必要な事業を総合的・継続的に支援する。
新規	販路回復支援事業	経済商工観光部	商工経営支援課	10,000	10,000	新規販路の獲得機会の創出を目指し、商工会議所等が開催する商談会及び商品改善指導等を支援する。
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	観光課	68,000	43,250	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光客が広域的に移動しやすい環境を整えるために設置した観光案内所誘導看板の保守管理を行う。
	みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	23,066	23,066	県内IT企業の開発商品の地元産業への導入を促進するため、県内IT企業の販促活動へ補助金を交付し、営業活動を強力に推進するとともに、県内IT企業と地元産業とのマッチングを支援する。
	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・企画部	情報産業振興室	5,356	5,356	首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、先進企業や大学等への技術者派遣支援を行うとともに、アニメ産業をはじめとしたデジタルコンテンツ産業での商品化支援を行う。
	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部	農産園芸環境課	113,374	113,374	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業育成、施設整備等の加速化を図る。
	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	水産業振興課	70,000	70,000	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と、水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。
2 震災対策パッケージ				768,323	175,423	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化				646,400	70,400	
新規	橋梁補修事業	土木部	道路課	640,000	64,000	災害時・緊急時に安全で円滑な道路交通を確保するために、地域の主要な幹線道路と主要な工業団地を結ぶ路線に位置する橋梁の耐震化を実施することにより、震災時の物資輸送を確保するもの。
復活	指定避難所震災対策促進事業	土木部	建築宅地課	6,400	6,400	震災後の産業経済活動の停滞を防ぐためには、被災した住民等が安心して一時避難する場所を確保することが重要なことから、市町村が実施する指定避難所の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進する。
2-2 防災体制の整備				121,923	105,023	
復活	防災リーダー養成事業	総務部	危機対策課	13,806	13,806	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成し、減災に役立つ具体行為を波及することにより、県全体の防災力の向上を目指す。
新規	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学文書課	30,000	30,000	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。
新規	県立高等学校非構造部材安全調査事業	教育庁	施設整備課	23,594	23,594	県立高等学校校舎の非構造部材の耐震化を図るため、改善計画の優先度を決定し、生徒の安全確保を図る。
	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	22,644	5,744	大規模災害の発生時において緊急輸送路を確保するため、主要道路に交通信号機用電源付加装置を整備する。
	警察施設震災対策促進事業	警察本部	装備施設課	31,879	31,879	災害発生時において円滑な災害救助活動を実施するため、災害警備活動の拠点となる警察署庁舎に、十分な発電容量の非常用発動発電機設備の整備を加速して実施する。
合 計				5,181,629	4,511,315	

＜終了事業 6事業＞

- ① 栗駒山麓観光再生支援事業：終期到来
 - ② 緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業：終期到来（緊急輸送道路は事業完了）
 - ③ 県有建築物震災対策促進事業：終期到来
 - ④ 災害対応型警察車両整備事業：終期到来
-
- ⑤ サービス産業創出等促進事業：新商店街活動推進事業に組換継承
 - ⑥ 商店街にぎわいづくり戦略事業：新商店街活動推進事業に組換継承